



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 石見 浩一
代表取締役共同社長 (氏名) 牟田 正明

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員本社管理総括 (氏名) 野口 誠
経理財務本部長 TEL 050-1748-0265

四半期報告書提出予定日 2022年11月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	183,390	9.1	12,695	17.9	12,941	20.2	7,932	9.6
2022年3月期第2四半期	168,088		10,767		10,766		8,772	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 6,536百万円 (64.6%) 2022年3月期第2四半期 18,443百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	191.27	180.39
2022年3月期第2四半期	211.52	

(注) '収益認識に関する会計基準'(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	203,145	120,682	55.3	2,708.42
2022年3月期	218,455	120,880	51.7	2,723.29

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 112,326百万円 2022年3月期 112,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		156.00	156.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、[添付資料]P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	48,794,046 株	2022年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,320,789 株	2022年3月期	7,320,461 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	41,473,426 株	2022年3月期2Q	41,474,184 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は2022年10月31日(月)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策が浸透する中、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染者数の再拡大や、ウクライナ情勢の長期化による資源価格上昇、世界的な金融引締め等を背景とした急激な円安や物価高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスに対する底堅い需要に加え、コロナ禍において、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やECをはじめとする非接触販売チャネルの拡大、テレワーク・BCP対策などに対応するサービスへのニーズが高まっています。また、不特定多数のユーザーによって投稿された書き込みや、画像・動画などのインターネット上のコンテンツを監視するコンテンツモデレーション業務などのニーズも高まっています。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスの積極的な展開に加え、当社グループが持つ大規模な業務実行能力を活かし、社会インフラとして、コロナ禍で政府・自治体・民間企業が推進する諸政策に関連する業務支援を積極的に展開しました。また、国内外において、変化する企業ニーズに対応したサービスや、加速するDX需要に対応していくためのサービスの創出・展開、組織体制の強化などに取り組みました。

具体的には、オンライン上の接客サービスをさらに強化していくため、「セールスチャットセンター」を構築しました。当社が得意とする広告やオウンドメディアを活用した流入増加施策に加えて、流入後のコンバージョンを向上させるためにセールスノウハウを保有したスペシャリストと最新のテクノロジーでお客様企業の売上拡大を支援します。

また、NTTコミュニケーションズ株式会社と共同で、メタバースを活用した新たなコミュニケーションのあり方を創出する取り組みを推進していくため、メタバース上での「バーチャルコンタクトセンター」の活用と「バーチャル空間×接客」の提供に向けて、実証実験を開始しました。

さらに、建設業界に特化したサービスを提供する拠点として、国内3拠点目となる「BPOセンター大阪淀屋橋」を開設しました。建設業界のお客様企業に向けたサービスを今後さらに拡充し、建設DXを支援していきます。

海外では、国内外のオペレーション拠点を連携させた、グローバルなTrust & Safetyサービスの提供を開始し、本サービスを提供するための専門拠点として、新たにインドネシアに「スマラン第二センター」を開設しました。Trust & Safetyサービスとは、ソーシャル、ゲーム、ライブストリーミング、マーケットプレイスのためのユーザー生成コンテンツモデレーションを対象に、有害なコンテンツを特定・削除し、より安全で信頼性の高い体験を実現するもので、当社の専門チームが有人による監視を行い、お客様企業のコンテンツをより健全・良好な状態に保ち、企業とユーザーの双方を保護します。

また、グローバル事業のさらなる拡大のため、海外子会社の経営体制を強化しました。米国・タイ・インドネシアの子会社に新たな代表者が就任し、グローバルにおけるサービス・営業力の強化、売上拡大を目指します。当社は今後もグローバル事業の拡大を目指し、国内・海外グループ企業との連携により競争優位のDXサービスの構築・提供を推進していきます。

なお、当社のデジタル技術を活用したサービスモデルへの取り組みが社会のDX推進に貢献していることが評価され、2022年6月に経済産業省と東京証券取引所が選出する「DX銘柄2022」において、「DX注目企業2022」として選定されました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高183,390百万円となり前年同期比9.1%の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加および販管費率の低下などにより、営業利益は12,695百万円となり前年同期比17.9%の増益、経常利益は12,941百万円となり前年同期比20.2%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期に計上した特別利益の反動減などで、前年同期比9.6%の減益となり、7,932百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は123,044百万円と前年同期比7.6%の増収となりました。セグメント利益は、受注の増加に加えて案件の採算性改善などにより、9,223百万円と前年同期比29.5%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、主にBPOサービス事業子会社の受注増加などにより、売上高は20,842百万円と前年同期比8.3%の増収となり、セグメント利益につきましては、一部BPOサービス事業子会社の利益増加などにより、2,153百万円と前年同期比20.2%の増益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、韓国・東南アジア・中国各子会社における受注増加などにより、売上高は45,496百万円と前年同期比14.8%の増収となりました。一方、損益については、韓国・東南アジア子会社で利益が増加したものの、一部中国子会社で為替の影響等により採算性が悪化し、セグメント利益は1,324百万円と前年同期比27.7%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15,310百万円減少し、203,145百万円となりました。このうち流動資産につきましては、主に「現金及び預金」や「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて10,688百万円減少し、140,302百万円となりました。固定資産につきましては、4,622百万円減少し、62,843百万円となりました。これは、保有上場株式の時価評価により「投資有価証券」が減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて15,111百万円減少し、82,463百万円となりました。この主な要因は、「1年内返済予定の長期借入金」の返済による減少であります。

純資産の部につきましては、198百万円減少し、120,682百万円となり、自己資本比率は55.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ9,174百万円収入が増加し、12,483百万円の収入となりました。この主な要因は、「売上債権の増減額」が増加したことや「法人税等の支払額」が減少したことでありませぬ。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ727百万円支出が増加し、3,650百万円の支出となりました。この主な要因は、「投資有価証券の取得による支出」が増加したことや「投資有価証券の売却による収入」が減少したことでありませぬ。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ12,822百万円支出が増加し、18,332百万円の支出となりました。この主な要因は、「長期借入金の返済による支出」が増加したことでありませぬ。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて7,846百万円減少し、56,012百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期については、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず不透明感の強い状況にあります。引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスを積極的に展開し、さらにアジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させていくことで、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2023年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化することで、当社グループのオペレーションセンターの閉鎖・縮小、さらなる企業活動の自粛・制限に伴うサービスの需給バランスの崩れなどによって、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,834	57,346
受取手形、売掛金及び契約資産	73,708	68,196
商品及び製品	5,425	6,018
仕掛品	227	455
貯蔵品	84	92
その他	6,984	8,483
貸倒引当金	△274	△292
流動資産合計	150,990	140,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,274	6,505
工具、器具及び備品（純額）	6,477	6,927
土地	829	839
その他（純額）	1,893	2,130
有形固定資産合計	15,474	16,403
無形固定資産		
のれん	792	695
ソフトウェア	3,271	3,120
その他	583	706
無形固定資産合計	4,646	4,522
投資その他の資産		
投資有価証券	16,579	9,471
関係会社株式	14,108	14,583
関係会社出資金	1,324	1,525
繰延税金資産	4,030	4,402
差入保証金	10,021	10,520
その他	1,560	1,731
貸倒引当金	△282	△317
投資その他の資産合計	47,344	41,917
固定資産合計	67,465	62,843
資産合計	218,455	203,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,529	15,224
短期借入金	1,563	1,664
1年内償還予定の社債	62	62
1年内返済予定の長期借入金	12,060	2,056
未払金	8,970	8,839
未払費用	17,962	17,921
未払法人税等	6,243	5,677
未払消費税等	5,455	4,307
賞与引当金	6,395	6,414
その他	4,934	5,397
流動負債合計	80,178	67,566
固定負債		
社債	174	143
転換社債型新株予約権付社債	10,094	10,084
長期借入金	4,233	2,207
繰延税金負債	1,025	480
退職給付に係る負債	373	393
その他	1,496	1,589
固定負債合計	17,396	14,897
負債合計	97,575	82,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,331	19,330
利益剰余金	67,408	68,819
自己株式	△15,240	△15,241
株主資本合計	100,564	101,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,324	4,775
為替換算調整勘定	1,055	5,577
その他の包括利益累計額合計	12,379	10,352
新株予約権	3	3
非支配株主持分	7,932	8,351
純資産合計	120,880	120,682
負債純資産合計	218,455	203,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	168,088	183,390
売上原価	131,794	144,500
売上総利益	36,294	38,890
販売費及び一般管理費	25,527	26,194
営業利益	10,767	12,695
営業外収益		
受取利息	34	80
受取配当金	10	39
持分法による投資利益	420	—
為替差益	—	519
その他	366	295
営業外収益合計	832	933
営業外費用		
支払利息	69	39
持分法による投資損失	—	510
為替差損	391	—
本社移転費用	249	—
その他	123	137
営業外費用合計	833	688
経常利益	10,766	12,941
特別利益		
投資有価証券売却益	511	70
関係会社株式売却益	—	373
持分変動利益	741	4
違約金収入	734	—
その他	14	22
特別利益合計	2,002	470
特別損失		
減損損失	46	9
関係会社株式売却損	52	—
関係会社株式評価損	55	—
持分変動損失	—	182
その他	26	24
特別損失合計	181	216
税金等調整前四半期純利益	12,587	13,196
法人税、住民税及び事業税	2,784	4,676
法人税等調整額	355	△13
法人税等合計	3,140	4,663
四半期純利益	9,446	8,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	674	600
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,772	7,932

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9,446	8,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,063	△6,549
為替換算調整勘定	1,393	2,720
持分法適用会社に対する持分相当額	540	1,833
その他の包括利益合計	8,996	△1,996
四半期包括利益	18,443	6,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,753	5,905
非支配株主に係る四半期包括利益	690	631

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,587	13,196
減価償却費	2,211	1,790
減損損失	46	9
のれん償却額	96	96
無形固定資産償却費	642	744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	270	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	17
受取利息及び受取配当金	△45	△119
支払利息	69	39
為替差損益(△は益)	391	△519
持分法による投資損益(△は益)	△420	510
投資事業組合運用損益(△は益)	△73	18
違約金収入	△734	—
固定資産除却損	16	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△511	△70
投資有価証券評価損	8	1
関係会社株式売却損益(△は益)	52	△373
関係会社株式評価損	55	—
持分変動損益(△は益)	△741	177
売上債権の増減額(△は増加)	△1,048	7,111
棚卸資産の増減額(△は増加)	△597	△340
仕入債務の増減額(△は減少)	366	△1,453
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,907	△1,224
その他	△1,193	△2,417
小計	9,543	17,227
利息及び配当金の受取額	68	546
利息の支払額	△61	△116
違約金の受取額	734	—
法人税等の支払額	△6,976	△5,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,308	12,483

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△464	△631
定期預金の払戻による収入	523	436
有形固定資産の取得による支出	△1,805	△2,036
無形固定資産の取得による支出	△655	△536
投資有価証券の取得による支出	△1	△466
投資有価証券の売却による収入	564	143
関係会社株式の取得による支出	△688	△23
関係会社株式の売却による収入	417	236
差入保証金の差入による支出	△727	△985
差入保証金の回収による収入	551	948
貸付けによる支出	△158	△90
貸付金の回収による収入	64	48
その他の支出	△553	△716
その他の収入	10	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,923	△3,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54	15
短期借入金の返済による支出	△1,219	△16
長期借入金の返済による支出	△46	△12,031
配当金の支払額	△3,851	△5,775
非支配株主への配当金の支払額	△99	△206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△31	—
その他	△317	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,510	△18,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	1,653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,560	△7,846
現金及び現金同等物の期首残高	49,074	63,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,513	56,012

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	113,788	16,562	37,737	168,088	—	168,088
セグメント間の内部 売上高または振替高	517	2,676	1,894	5,087	△5,087	—
計	114,305	19,239	39,632	173,176	△5,087	168,088
セグメント利益	7,123	1,791	1,832	10,747	20	10,767

(注) 1 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,493	17,557	43,340	183,390	—	183,390
セグメント間の内部 売上高または振替高	551	3,285	2,156	5,993	△5,993	—
計	123,044	20,842	45,496	189,384	△5,993	183,390
セグメント利益	9,223	2,153	1,324	12,701	△6	12,695

(注) 1 セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	113,089	16,562	2,079	131,731
韓国	—	—	15,748	15,748
中国	58	—	13,130	13,188
東南アジア	506	0	4,562	5,070
その他	133	—	2,216	2,349
顧客との契約から生じる収益	113,788	16,562	37,737	168,088
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	113,788	16,562	37,737	168,088

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	120,922	17,535	2,223	140,681
韓国	9	—	18,675	18,685
中国	45	—	13,687	13,733
東南アジア	1,118	1	6,004	7,125
その他	395	19	2,749	3,165
顧客との契約から生じる収益	122,493	17,557	43,340	183,390
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	122,493	17,557	43,340	183,390

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。